

今年度に特に取り組むべき重点課題

1. 背景・課題

少子高齢化や社会情勢の変化に伴い、福祉や子育て支援など市民生活を支える**社会保障の需要**が高まっているほか、**老朽化した公共施設の維持管理・更新費用**などの**歳出需要が大幅に増加**しています。

また、近年の**物価高騰や光熱水費の上昇**に伴い公共施設の維持管理費用が大幅に増加し、加えて人事院勧告の見直しが4年連続で続いた影響により、本市の**人件費も増加傾向**にあるため、本市を取り巻く財政状況は、大変厳しい状況が続いております。

本市では、これまでも事務事業の見直しなど行政改革を進めるとともに、財政調整基金などを有効活用しながら、市民に必要な行政サービスを行うための必要な予算額を何とか確保してまいりましたが、本市の**財政調整基金**は、過去最高であった平成26年度当初予算ベースの3,790百万円から令和8年度当初予算ベースで1,474百万円となり、**ピークから6割以上も減少**しました。

近年の物価高騰等の影響を鑑みると、今にも枯渇しそうな**危機的状況**となっております。限られた行政資源を有効かつ効果的に活用しながら、**歳入歳出に渡って、更なる行政改革を進めてまいらねばなりません。**

今年度は、「第3次あま市行政改革大綱」の5つの基本方針のうち、「**基本方針2 持続可能な財政運営**」について、積極的に取り組んでいくこととし、その中で以下の**3点を重点項目として取り組みます。**

2. 重点取り組み

(1) 事務事業見直し・・・・・・・・・・・・・資料2 P18

【取組】

法定受託事務等を除いた予算額を基に、各課における削減目標額を設定します。各課から提出された事務事業見直しの提案に対し、ヒアリング形式で削減効果等の検証を行います。

【目標】

歳入、歳出の適正化

(2) 定員管理の見直し（組織の見直しを含む）・・・・・・・・・・・・・資料2 P32

【取組】

近年の人事院勧告に基づく給料表の改定等に伴い、本市における人件費も増加傾向にあります。これに対し、組織機構の統廃合や機能の集約を図ることで人件費の上昇を抑制し、適正な定員管理に努めます。

【目標】

人件費の削減

(3) 公共施設の使用料改定・・・・・・・・・・・・・資料2 P12

【取組】

本市の公共施設の利用料金は平成28年度に改定された以降、10年間据え置かれておりますが、近年の光熱水費等の上昇により、公費での補填割合が高まっています。コスト分析に基づき、長年据え置かれてきた利用料金を受益と負担の公平性を踏まえた適正価格へ改定します（令和10年度の改定を目標）。庁内ワーキンググループを立ち上げ、平成28年度に実施した使用料改定の算定方法をベースに再計算を行い、改定を進めます。

【目標】

受益者負担率の適正化（公費投入の抑制）
確保した財源による施設設備の老朽化対策

3. 【参考】人件費、光熱水費、建設物価の推移

	平成26年度	令和6年度	令和7年度
人件費 （あま市：給与総支出額）	3,510 百万円 (1.00 倍)	4,721 百万円 (1.35 倍)	5,036 百万円 (1.43 倍)
光熱水費＊ （日本銀行：国内企業物価指数）	105～110 (1.00 倍)	130～135 (1.23 倍)	135～140 (1.27 倍)
建設物価＊ （国土交通省：建設工事デフレーター）	92.4 (1.00 倍)	118.7 (1.28 倍)	121.9 (1.32 倍)

＊令和2年度基準値 100

4. 【参考】財政調整基金の推移

